

ジェンダー主流化の推進

目的

ジェンダー主流化を県の施策に反映させ、埋もれていた男女各々の視点を取り入れた取組を進め、誰もが暮らしやすい埼玉県を目指す

ジェンダー主流化とは

あらゆる施策において、固定的性別役割分担、性差別、偏見等が社会的に作られたものであることを意識する視点を取り入れることで、一つの施策が結果として男女間で格差をもたらしていないかを点検し、施策効果の向上を図るもの

全庁展開
に向け

あらゆる施策において男女間格差を洗い出し、格差を解消するための手法の確立が必要

事業点検の試行（令和5年度）

幅広い県政の分野から5つのモデル事業を選定して実施

- ・ ジェンダーの視点に立った災害対応（危機管理防災部）
- ・ 女性の創業支援(産業労働部)
- ・ 新規農業者の育成・確保(農林部)
- ・ 都市公園施設の整備(都市整備部)
- ・ 男性職員の育児休業の取得促進（総務部）

主な事業点検の試行結果①

ジェンダーの視点に立った災害対応

◆ ジェンダー視点から見た現状

避難所で女性は性被害等の様々なリスクに直面

◆ 男女間格差の実態把握

内閣府調査及び市町村にアンケート・ヒアリングにより状況把握

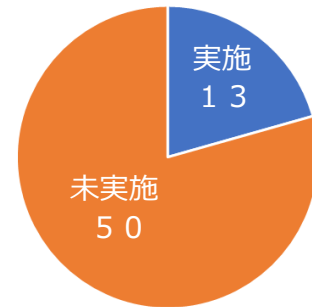
【避難所の開設・運営へのジェンダー視点の導入（内閣府調査）】

- ・ 計画等への形式的な記載に留まり、訓練等を行った市町村は少数

【災害対応へのジェンダー視点の導入（市町村アンケート）】

- ・ 計画等への記載は進んでいるが、策定プロセスから女性も参画する市町村は半数

令和4年中に男女共同参画の視点からの防災をテーマにした訓練・研修を行った県内市町村



出典：内閣府男女共同参画局実施・ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況調査（令和4年）

住民に最も関係ある避難所でジェンダー視点導入を進め、避難生活の安心安全の向上が急務



◆ 令和6年度の取組

ジェンダー視点による避難所開設・運営の充実強化 9,185千円

- 県標準手引き及び映像資料の作成
- 手引きを活用し、市町村版マニュアルの策定を依頼

主な事業点検の試行結果②

新規農業者の育成・確保

◆ ジェンダー視点から見た現状

本県の女性の新規就農者割合 **25.6%**(H30~R4)

◆ 男女間格差の実態把握

就農相談内容の分析、女性農業者へのヒアリングを実施

【就農相談】

女性は「農業法人で働きたい」、「小規模農業をやりたい」とする割合が高い

【女性農業者の声】

・ 女性が働きやすい環境（トイレや更衣室など）が整備されていない、女性農業者の経営モデルが身近にいない

就農相談内容の分析結果

区分	女性	男性
本格的に農業経営を行いたい	61%	80%
農業法人で働きたい	23%	8%
小規模農業をやりたい	17%	9%
有機農業をしたい	8%	5%
田舎暮らしをしたい	4%	4%
農業体験をしたい	4%	2%

* 複数回答での集計のため、100%を超えます
調査期間：平成16年～令和5年度（農業支援課調べ）

女性が就農しやすい環境の整備が不足、女性就農者の受け皿となる農業法人の環境整備が必要

◆ 令和6年度の取組

- ・ 本県での就農方法のPR、研修農場の運営の支援等 **61,600千円**
- ・ 農業法人による女性が働きやすい環境整備（トイレ、更衣室等）の支援等 **88,000千円**



主な事業点検の試行結果③

都市公園施設の整備

◆ ジェンダー視点から見た現状

これまで県営公園でジェンダー視点の整備を行ってきていない

◆ 男女間格差の実態把握

公園利用者にアンケートを実施

【満足度】 トイレや授乳室に対する女性の満足度が低い

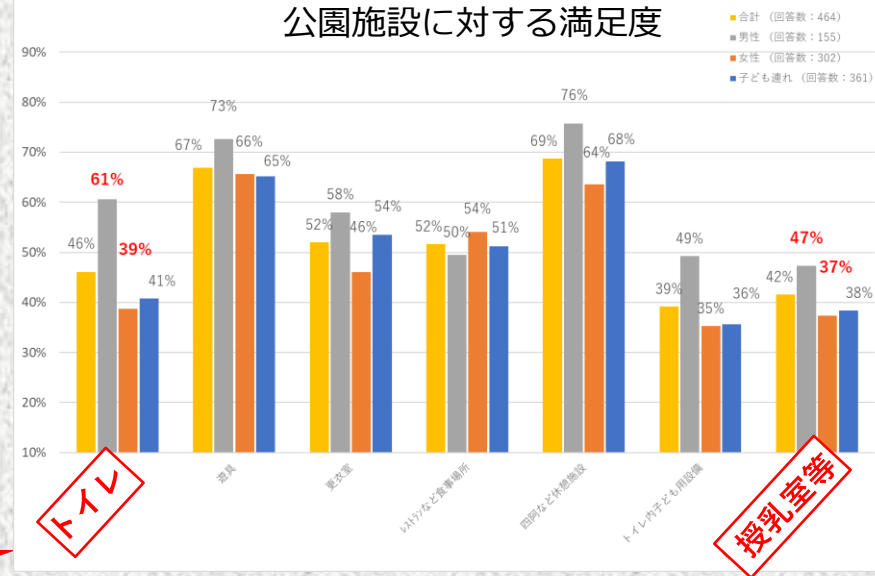
トイレ：トイレの使いづらさ、防犯対策への高いニーズ

授乳室：子供の遊び場の近くにない

【子供が好む遊具】

女兒はブランコやプレイハウスなどを好んでいる

公園施設に対する満足度



性別によらず誰もが利用しやすい遊具や授乳室等のある広場、誰もが安心して快適に利用できるトイレの整備が必要

◆ 令和6年度の取組

誰もが使いやすい公園づくり

- 誰もが遊べる広場の整備（広場に遊具や休憩施設等を一体的整備）
- 誰もが利用しやすいトイレの設置

5, 000千円
235, 000千円



広場イメージ（写真は、都立舎人公園）

今後のジェンダー主流化の取組

概要

ジェンダー主流化の全庁展開を実施し、埼玉県全体に男女間格差の解消を図る取組を広げる

県 県の施策の点検 → ジェンダー主流化の視点を取り入れた施策の展開

セミナーや講座を通じ波及

市町村・企業

市町村・企業におけるジェンダー主流化の理解促進

市町村事業や企業活動への展開

埼玉県における
ジェンダー平等
の実現へ

令和6年度

◇ ジェンダー主流化の全庁展開

令和5年度の試行した成果を、全庁の施策へ横展開

➡ 男女間格差を把握し、その格差の解消を図る

◇ 市町村・企業におけるジェンダー主流化の理解促進

- ・ トップセミナーの開催（①市町村長向け ②企業幹部向け（経済団体と連携））
- ・ 市町村、企業担当者向け講座

